

デジタル行財政改革の更なる推進に向けて

2026年6月3日

行政AX/DX推進体制の整備について

- ・急激な人口減少にある中、公共サービスの持続可能性の確保と質の向上を図るため、デジタルを最大限活用してAX/DXを進めるデジタル行財政改革の取組が重要。
- ・これまで、その推進に**必要な体制整備を促すため、国・地方重点DXプロジェクト等を指定**。
- ・令和7年度・8年度は、これに対する支援措置として、内閣人事局（人件費予算の配分方針）において、「業務効率化に資するDXに係るもの」については要求上限の別枠とする措置等を実施。
令和9年度の措置については、内閣人事局において検討中。

(令和9年度に向けて国・地方重点DXプロジェクト等の考え方)

国・地方を通じたDXによる 行政サービス提供の 持続可能性の確保

(デジタル行財政改革会議の枠組みの下で
遂行されるプロジェクト)

①国・地方重点DXプロジェクト

- 1) デジタル行財政改革会議の個別重点分野DXプロジェクト
 - ・医療・介護DX、交通・インフラDX、働く環境DX、行政手続・サービス等DX
 - ・デジタル行財政改革の公共・準公共分野における従前からの継続事業
- 2) 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会の合意を得た推進方針に基づくもの
 - ・令和6・7年度共通化対象＋令和8年度共通化対象候補

AI・データ利活用を支える 基盤の確立

(生成AI等を始めとする技術活用とセキュ
リティ対応のために、システム横断的な伴
走支援を行うためのPMO体制強化)

②各府省のDX・AX基盤の確立

- 1) 各府省庁におけるAI・データの利活用を推進するためのPMO体制強化
 - ・上流工程における業務の洗い出し・データマネジメント・計画管理を行い、PJMOに対するシステム横断的な伴走支援を行うもの

- 2つの**重点分野と分野横断の取組**を両輪で進め、**生活者目線のデジタル行財政改革**を推進
- 関係大臣とともに**取組をさらに深化・加速**させ、**今夏の「デジタル行財政改革取りまとめ2026」**を策定するとともに、**人口戦略本部と連携**し必要なサービスの維持・向上が可能となる**DX施策の推進による人口減少対策を推進**

1. 公共サービス等の強靱化

- ・限られた担い手で効果的・効率的なサービス提供を実現
- ・国民の命と健康、暮らしを守る分野のDXに重点的に取り組む

医療・介護DX

◆医療DXの推進

(電子処方箋、電子カルテ等の導入推進、リフィル処方・長期処方の推進、救急・消防ワ
ンストップ連携、医療機関の業務効率化 等)

◆介護現場の生産性向上

(居宅系サービスを含むサービス類型等に応じた生産性向上の取組の推進、政策ダッシュ
ボードの改善 等)

交通・インフラDX

◆自動運転の事業化推進 (事故原因究明体制の構築を含む)

(先行的事業化地域10か所程度を選定、事故原因究明体制について法制度の整備も
視野に入れて更なる検討 等)

◆上下水道DX・経営の広域化の推進、地下インフラ管理DX

(人工衛星を用いた水道の漏水検知、上下水道施設点検におけるドローンの活用 等)

2. 現役世代の活躍を支える働く環境整備

- ・限られた担い手の力を最大限発揮できる環境整備を実現
- ・子育て等に取り組む現役世代を支えるDXに重点的に取り組む

働く環境DX

◆働き方改革の見える化、副業・兼業等多様な働き方実現の環境整備

(勤務状況ダッシュボード、マイナンバー提出オンライン化等労務手続のデジタル化 等)

◆公務員の働く環境DX

(ガバメントA I 源内等を活用した政策形成の高度化・業務省力化、行政データ利
活用、会計DX 等)

行政手続・サービス等DX

◆子育て関連の行政手続・サービスのDX

(出生関連手続のオンライン一括申請に向けた環境整備、子育て支援制度のプッシュ型情
報配信、保活ワンストップシステム (保活情報連携基盤) の全国展開 等)

◆学校保健DXの推進

(保護者・学校・医療機関間の学校保健情報の連携)

分野横断の取組により各分野のデジタル行財政改革を促進

データ利活用を促進するための制度整備

「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」に基づき、
AI活用にも資する円滑なデータ連携を促進

国・地方デジタル共通基盤整備

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」
等に基づき、国・地方が協力して業務・システム共通化を推進

先行地域への支援・全国展開推進

地域未来交付金デジタル実装型TYPES等を活用し、
地方公共団体の先導的な取組を支援、全国展開の推進

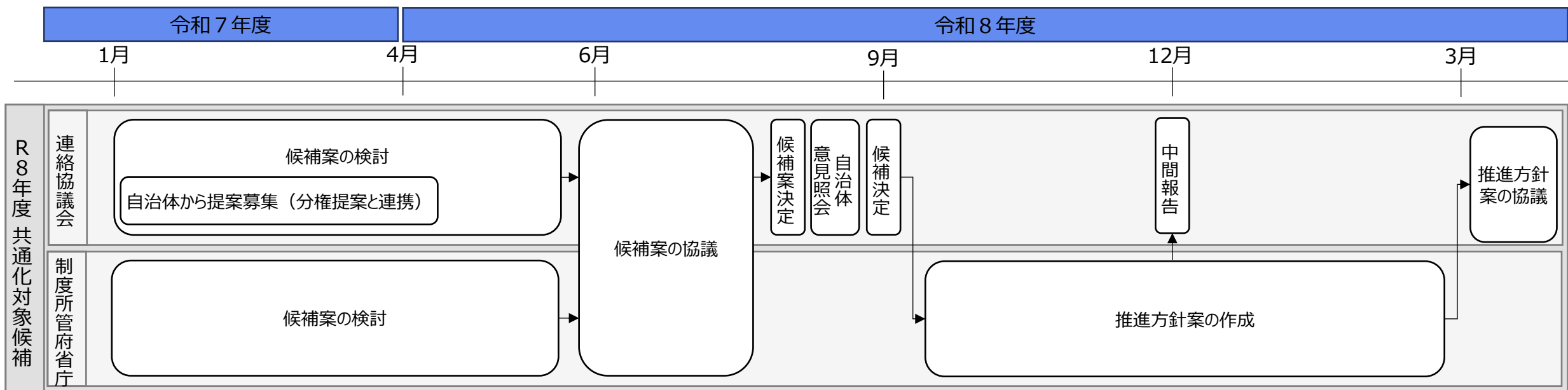
令和8年度以降の共通化対象候補等について

- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（令和6年6月閣議決定）に基づき、令和8年度も、共通化対象候補を選定中。
- 各府省庁におかれては、引き続き、内閣府の地方分権提案募集により、地方公共団体から提案のある共通化対象候補への積極的な対応をお願いしたい。また、令和9年度以降も引き続き、共通化対象候補の選定を行う予定であるので、**制度所管府省庁から、共通化すべき業務・システムについて提案がある場合には、適宜、デジタル行財政改革事務局に相談していただきたい。**
- 過年度に策定された共通化推進方針に係る取組のフォローアップについては、総務省行政管理局等の協力を得て進める予定。

【共通化の対象候補選定に当たっての当面の具体的視点】（国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（令和6年6月閣議決定（抄））

- i) 新しい課題に対する業務・システムで導入団体が現状では少ないが、全国的に展開することが有意義なもの
- ii) 制度改革に対応するための業務負担が大きい、又は大きな制度改革がある業務・システム
- iii) データに基づく行政をタイムリーに行う必要がある業務・システムで、国への報告に手間を要しているもの

【例：令和8年度共通化対象候補の選定スケジュール】（※令和9年度以降も、同様のスケジュールで共通化対象候補の選定を行う予定）



趣旨

デジタル技術の急速な進展に伴い、個人情報を含むデータの利活用に対する需要が高まっている現状を踏まえ、「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」（令和7年6月13日閣議決定）に基づき、民間事業者等が国等の保有するデータを活用した事業を行う場合の認定制度を創設するほか、国と地方公共団体等による公的基礎情報データベースの共同整備等に係る規定の整備等を行う。

改正内容

国等データ活用事業の認定制度の創設

- 内閣総理大臣が、国の行政機関等の保有するデータの活用を通じて国民の利便性の向上が図られる事業（※）に関し、重点分野やデータの安全管理その他事項について定めた**指針を策定**。（デジ行法第26条）
※ 民間事業者の保有するデータを合わせて活用する事業も対象に含む。
- 事業者からの申請に基づき「**国等データ活用事業**」として、当該事業計画について**主務大臣が指針への適合性等を認定する制度を創設**。（デジ行法第27条～第34条）
- 当該認定の効果として、
 - ① 事業計画の認定を受けた事業者が、主務大臣や関係する国の行政機関等に対して、**事業の実施に必要な国等の保有するデータの提供を求めることができる制度を創設**。（デジ行法第29条）
 - ② 法令上の不安を払拭した上での事業実施を可能とするため、認定に際し、**個人情報保護法等の法令上の適切性等について個人情報保護委員会等関係行政機関の知見を得るための枠組み**を設ける。（デジ行法第27条第5項、第6項）
- 国等データ活用事業に係る技術的な支援等のため、**情報処理推進機構（IPA）の業務に、認定事業者に対する安全管理等に関する情報提供等の協力業務等を追加するとともに、所要の体制整備**を行う。（情促法第42条、第47条）

国等によるデータベースの共同整備等に係る規定の整備

- 国と国以外の行政機関等が**共同で整備を行う対象事業について公的基礎情報データベース整備改善計画において定めること**とするとともに、データベースの整備等を行う事業者に対する利用料等を国が一括して支払いができるよう、**保管金に関する規定**を設ける。（デジ行法第19条、第21条）

施行期日

公布の日から起算して1年6ヶ月を超えない範囲内

※デジ行法：情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律
※情促法：情報処理の促進に関する法律

行政データにおける機械可読性に関するルール（ポイント）

（2026年3月31日各府省庁DX推進連絡会議・デジタル社会推進会議幹事会決定、同年4月より各府省において運用開始）

- ・データ整形にかかるコストを減らし、AI・データ利活用を推進するため、行政データの機械可読性を担保するルールを整備
（データ利活用制度の在り方に関する基本方針（令和7年6月13日閣議決定）、人工知能基本計画（令和7年12月23日閣議決定）等）
- ・国の行政機関が今後作成するテーブルデータ（オープンデータ）を対象
- ・各府省の取組を促すに際し、3段階の水準を設定して順次取組

レベル	基準	具体的なルール	
レベル1	閲覧・転記可能 表形式データとして最低限の機械処理が可能	<ul style="list-style-type: none">・ ファイル形式はExcelかCSVとする・ 1シート（ファイル）に複数の表を掲載しない・ データが分断されていないようにする・ データ本体と無関係な情報は含まない・ すべての列に意味が推測できる項目名を入れる・ スペースや改行等で体裁を整えない・ 1セル1データとする・ 機種依存文字を使用しない	<ul style="list-style-type: none">・ 空白とゼロが明確に区別されている・ オブジェクトを使用しない・ 書式でデータの違いを表現しない・ セルの結合をしない・ 不要な行や列は非表示のまま残さない・ 1行1データで表現する・ 文字列にカンマが含まれているフィールドの値をダブルコーテーション（"）で囲む
レベル2	集計・分析可能 統計的な集計・分析作業が前処理なしで即座に実施可能	<ul style="list-style-type: none">・ 数値データは数値属性とし、文字列を含まない・ データ内での項目名等の省略をしない・ 各列が一意に識別可能な項目名を持つこと	<ul style="list-style-type: none">・ 選択肢回答を標準化する・ 選択肢列と「その他」の詳細記入を分離する・ 数式を使用している場合は数値データに修正する
レベル3	連携・自動化可能 異なるデータセット間での結合・比較分析、プログラムによる自動処理が可能	<ul style="list-style-type: none">・ 項目名行から始まり、次行からデータ入力とする・ 回答のコード表は別添とする・ 数値データの同一列内に特殊記号（秘匿等）を使用する場合はその定義を明記する・ データの単位を記載する・ 時間軸の表記は標準化する	<ul style="list-style-type: none">・ 地域コード又は正式な地域名称を表記する・ 年によりフォーマットが著しく異なるようにしない・ データの定義や更新履歴を記載する・ データは縦持ち形式とする

会計DXの進捗状況について

- 人材確保が困難な状況下においても、高い正確性が要求される**会計業務の持続可能性を確保するためにはDXが必要**
- DXの効果を高めるには**業務・データ・制度・システム**一体での見直しが必要であり、**各部門が一体となった体制で会計DXを推進**
- **令和7年度の業務・データの大枠合意を踏まえ、令和8年度はシステム化に向けた検討等を実施予定**

会計業務の現状

重複入力・転記・目視確認

紙や Excel からシステムへの再入力が発生し、二重三重の作業。人手が介在するたびに紙やExcel、システム画面を目視照合。

執行管理や報告・公表が手間

複数システム・紙・Excelに契約や交付、支払が分散し、執行管理や報告・公表に膨大な集計の負担。

業務習熟まで長期間

法令等に加え、各府省の独自ルールも存在。システムの取扱いには膨大なマニュアルの読み込みが必要。

目指す姿

入力は一度きり（ワンスオンリー）

情報連携・システム連携で再入力・転記は不要に。人手の介在が最小限になり、システムでの照合も可能なため、目視確認は最小限に。

執行管理や報告・公表の効率化

執行状況は一元的に管理し、集計の手間なく、即時把握が可能に。報告・公表も容易に。

業務遂行支援の充実

業務の標準化・効率化やシステムの入力補助等の支援により、未経験者等も短期間で習熟可能に。

令和7年度の実績

全府省庁本省会計課の一般競争入札について、業務・データの標準に大枠合意

業務

- 調達～支払の全業務を洗い出し、**標準業務の大枠について合意形成**
- 約600の課題を抽出し、**根本原因の分析や解決策の検討を実施**

データ・帳票

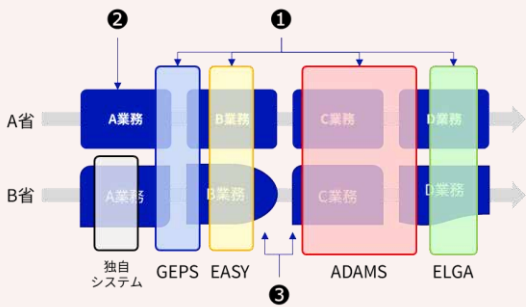
- 調達～支払の帳票（11,952項目）を洗い出し、**データ項目や帳票の標準案を作成**
- ワンスオンリーの業務の流れを簡易なモック（Excel）で確認し、**合意形成**

効果試算

- 会計DXによる時間創出効果の積上試算では、**約148～424万時間の効率化を見込む**

課題の全体像

- ① システム間で情報・データが重複・分散
- ② システムが対応していない業務が存在
- ③ 各省独自ルールやシステムがあり、業務の方法にバラツキが存在

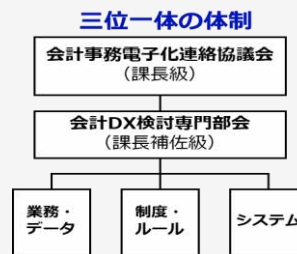


対応の方向性

- ① システム間の情報・データ連携を改善
 - ② システム外の共通業務をシステム化
 - ③ **業務やデータについて標準化**
- 業務・データの標準化が、システム化や業務効率化、データ利活用、見える化、AI活用等の土台



業務・制度・システムの三位一体の体制で推進



業務

各府省庁会計課

システム

デジタル庁、財務省

制度・各省独自ルール

財務省、各府省庁会計課

※事務局：デン行財、行革事務局、デジタル庁、財務省

利用者（会計課職員）起点で、あるべき業務・データを描き、合意形成



令和8年度の実績

- 地方支分部局を対象を広げ、**システム化に向けた調査や要件定義を実施予定**
- ワンスオンリーの**操作体験を通じて、標準業務・データに合意形成**
- 業務・データ・制度・システムの**一体ガバナンスを試行し、運用体制検討**
- 既存システムとの責任分界や連携方法を整理し、**既存システム見直しを推進**

利用省庁が共創する会計DX — 全府省の会計課職員が、あるべき業務・データを自ら設計 —

- 全府省庁の会計課職員が、専門部会で実務上の課題を持ち寄り、ワークショップ形式で標準業務・標準データを共創。会計DXは、中央司令塔だけでなく、利用省庁が当事者として設計・実装する改革である。



専門部会で確認された利用省庁側の視点

現場課題を起点にする

重複入力、Excel管理、目視確認、報告集計の負担を出発点に検討。

府省を越えて標準を共創する

各省の実務・例外を持ち寄り、使える標準業務・標準データを整理。

実装・定着まで各省が関与する

令和8年度以降、要件定義、省内展開、移行・定着まで継続関与。

会計DXがワンズオンリー化で目指す姿（全体像）

- 各業務プロセスにおいて**最小限のデータ項目のみ**入力し、後続のプロセスでは再入力不要。
- 入力データは帳票類、決裁伺い、執行管理表、報告・公表にも活用され、重複入力・確認の負担軽減や管理・集計等の誤り防止を実現。

ポイント①

▶ 業務プロセス遂行に必須な入力項目は必要最低限とする
→ **データ入力の負担軽減**
凡例: **XXX** 手動入力（最初のみ）

ポイント②

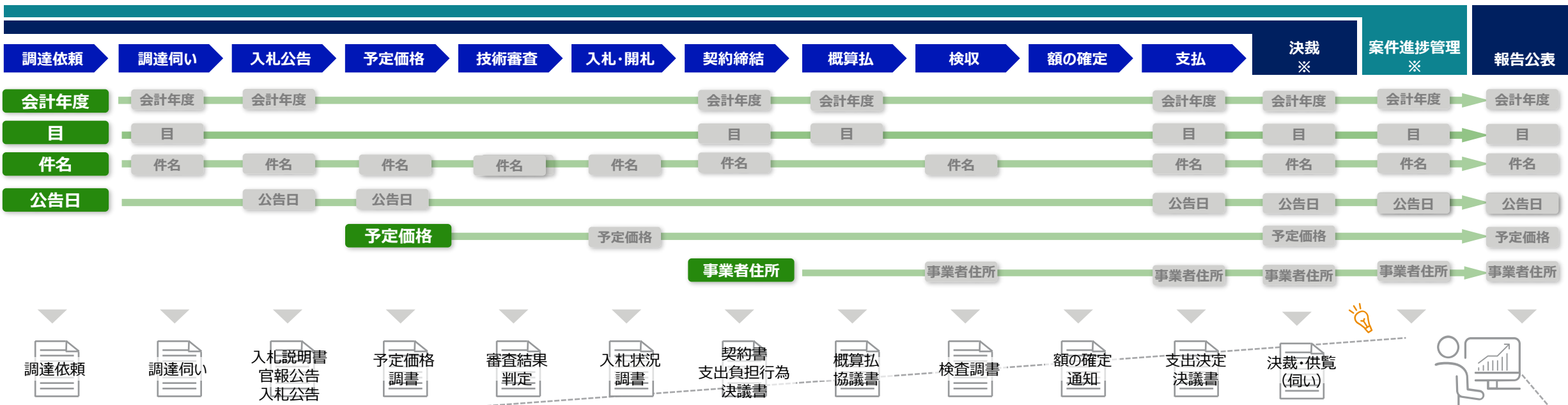
▶ 上流の業務プロセスにて入力済みのデータ項目は自動入力
→ **入力・転記、目視確認の負担削減**
凡例: **XXX** 自動入力（2回目以降）

ポイント③

▶ 各業務プロセスでの入力内容から案件進捗管理、予算管理、報告・公表に必要な情報を取得
→ **管理漏れ・ミス防止、入力・転記負担削減**

各業務プロセスにおけるデータ入力イメージ

※決裁、案件進捗管理は業務プロセス全体で随時実施



執行管理表

①基礎情報				①入札				②契約					③履行管理				④支払					
決裁ステータス	...	案件番号	案件名	契約方式	公告日	...	開札日	事業者名	事業者住所	法人番号	契約金額	...	支出負担行為担当官氏名	契約期間(始)	契約期間(終)	...	履行完了年月日	検査完了年月日	支払予定日	支払回数	支払額	請求書受領
検収済	...	XXXX	あああ	一般競争	X月X日	...	X月X日	XXXX	〇〇〇〇	XXXX	XXXXXXXX	...	AAAA	X月X日	X月X日	...	X月X日	X月X日	X月X日	X回	XXXXX	
支払済	...	XXXX	いいい	一般競争	X月X日	...	X月X日	AAAA	〇〇〇〇	XXXX	XXXX	...	AAAA	X月X日	X月X日	...	X月X日	X月X日	X月X日	X回	XXXX	✓

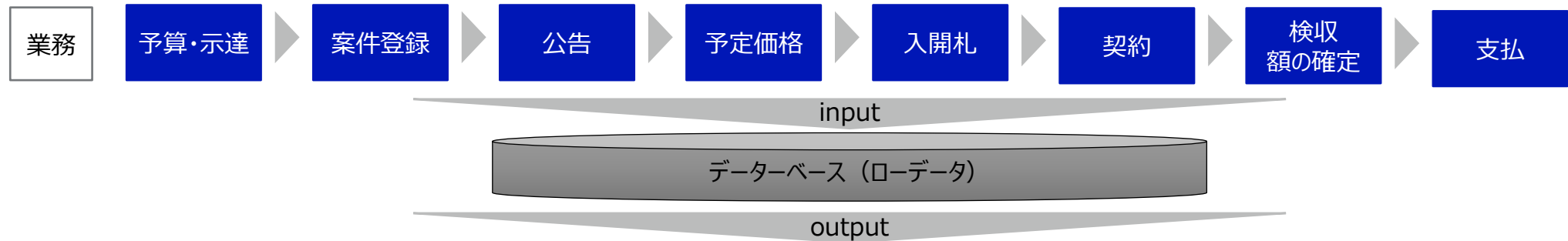
(参考) **入力回数トップ3**：第1位9回「件名」、第2位8回「契約者の商号又は名称」、第3位7回「会計年度」「会計」「項」「契約金額」

※11業務プロセス（調達依頼～支払）のうち登場するプロセス数。1プロセスで複数入力しても1回とカウント。決裁、示達、執行管理、報告公表の入力回数は含まない。

会計DXが目指すデータ利活用（案件進捗管理、予算管理、報告公表のワンスオンリー化）

- 契約案件の進捗管理に加えて、予算・示達の管理、報告・公表についても、Excel等を利用した手作業に依存しており、入力・集計・確認等の作業負担や誤りリスク等の課題が集中。全省庁調査でも、「会計DXで最も解決してほしいテーマ」とされている。
- **業務プロセスで入力したデータを案件進捗管理、予算管理、報告・公表にも再利用可能とする解決策は最優先で検討する。**

データ利活用イメージ



利用目的	案件進捗管理 (ステータスや日付・契約内容管理)				予算管理 (予算・示達の残高管理)		報告・公表対応 (公表・報告用のデータ管理)	
	①入札	②契約	③履行管理	④支払	⑤財源	⑥予算執行管理	⑦公共調達適正化	⑧グリーン調達
主要データ項目	<ul style="list-style-type: none"> 案件名 契約方式 公告日 公告期間 説明会開催日 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者名 事業者住所 法人番号 債主コード 	<ul style="list-style-type: none"> 履行期限 検査職員 監督職員 納品日 業務完了日 検収日 検査日 	<ul style="list-style-type: none"> 支払期限日 支払予定日 支払回数 支払額 	<ul style="list-style-type: none"> 当初予算額 補正予算額 前年度繰越額 予備費 	<ul style="list-style-type: none"> 項、目、事項等 示達額 課室 案件名 契約先 支出負担行為日・金額 支出決定日・金額 	<ul style="list-style-type: none"> 工物品役務等名称 契約締結日 契約相手方商号又は名称 契約金額 	<ul style="list-style-type: none"> 特定調達品目名 目標値 総調達量 特定調達物品等の調達量 資材・建設機械使用状況

全省庁アンケート調査結果（第4回専門部会後実施） ※ワンスオンリーの方針部分。データ項目等の各論は今後検討。

- **賛成意見が圧倒的多数（41件中38件。3件は無回答・意見なし・空欄）**
- **入力負担の偏りへの懸念、システムの柔軟性確保やモックを用いた具体的検討等の要望を踏まえながら具体化を進める。**

専門部会の振り返りから見た利用省庁の声

— 会計DXは、現場負担の軽減と業務標準化を同時に進める改革 —

- 専門部会の振り返りでは、各府省の会計課職員から、府省横断の会計課のつながり、業務・データの可視化、帳票標準化、業務起点の解決策、今後の進め方について、前向きな評価と期待が示された。

府省を越えた会計課の つながりへの評価

これまで省内に閉じがちだった会計実務について、府省横断で課題や工夫を共有する場が生まれた。

- これまでなかった全省庁横断の会計課のつながりができた
- ほぼ全省庁が現状業務は持続不可能という危機感を持っていることが分かった
- 改革への熱意を全省庁で共有できた
- 他府省庁の業務実態や創意工夫を学ぶことができるのが貴重

業務・データの可視化と 標準化への評価

業務全体を可視化し、データ・帳票を標準化することで、属人的・非定型な業務を見直す土台ができた。

- 業務の全体像を地図のように共有できた
- 定型帳票に集中し、ワンスオンリー効果を出す方向性は妥当
- 帳票統一など、具体的な標準化の成果が見えた
- 標準化にはメリットの見極めとシンプルな設計が重要

業務起点の解決策と 今後の進め方への期待

システム都合ではなく業務起点で課題を捉え、先行省庁の知見を横展開しながら進める方法が評価された。

- システム都合ではなく、業務起点で課題を捉えたことを評価
- 先行省庁がたたき台を作り、他省庁の負担を軽減する進め方が有効
- 小さな成功を示しつつ、地方・小規模官庁まで巻き込む必要
- 先行省庁の拡大、多様な現場の巻き込みが今後の課題

専門部会の振り返りからは、会計DXが「中央からのシステム導入」ではなく、利用省庁が現場課題を持ち寄り、標準を共創し、実装・定着に向けて継続関与する改革として受け止められていることが確認された。

会計DXの継続的な推進に向けた対応

- ・ 会計DXは、会計業務を再定義する職員起点の改革であり、**関与する職員の知見や熱意が不可欠**
- ・ 各省の実務知見を中央司令塔と省内推進体制の双方でつなぎ、標準設計から移行・定着まで一貫して進めることが重要

会計DXの特性と成功に不可欠な要素

職員起点の改革



全府省庁の会計課職員が主体となり
利用者起点・業務起点で改革を共創

会計業務の再定義

As is
分断・手作業
年度またぎ困難



To be
一気通貫
ワンズオンリー

業務・データ・制度・システムを
一体で見直す構造改革が必要

各省の実務知見

各省の業務実態を深く理解し、改革を前に
進められる職員の関与がなければ、
標準業務の設計や合意形成、各省における
実装の実現は困難。

複数年の継続した関与



深い知見と熱意のあるメンバーが継続して
改革に関与する仕組みが必要

中央司令塔と各省推進体制の両輪で改革の継続性を担保

中央司令塔

既存中核人材の継続関与

各省からの派遣

業務・制度・システムを横断して理解する中核人材が、
要件定義から実装まで継続関与
行政人材とデジタル専門人材の混成チームで改革を内製化

各省推進体制



継続配置・兼務等で知見をつなぎ、
全府省で合意する標準業務を自省の運用に落とし込む

各省の知見・意欲ある改革人材の継続的関与が、中央司令塔と各省推進体制の両輪での改革を可能にする

① 中央司令塔への派遣

標準業務・標準データ、責任分界、移行
方針に各省の実務を反映

② 中核人材の継続関与

構想策定・要件定義から、設計・移行
・定着までやり切る継続配置・兼務

③ 将来の中核人材の育成

標準業務の設計から移行・定着までの知見を省
内に蓄積し、改革を自省の運用に落とし込む

各省関与の違いによるリスクと期待

関与が薄い場合のリスク

- ・ 自省の業務実態が標準に反映されにくい
- ・ 実装段階で手戻り・非効率が生じる
- ・ 独自運用が残り、現場負担が増える
- ・ 省内に改革を継続的に進める人材が育たない



強い関与で期待される状態

- ・ 自省の実務を標準に反映
- ・ 設計・移行・定着まで円滑に接続
- ・ 省内の独自運用・例外を整理し、安定的に運用
- ・ 改革を継続する人材・体制を確保

各府省庁におかれては、中央司令塔と各省推進体制の両輪を担う人材の育成・継続関与をお願いしたい